

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－平成23年10月度調査

社団法人 日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

規模	社数	区分	平成23年7月調査		平成23年10月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	19 (18)	良い	16	26	21	5	37	16
		さほど良くない	58	58	74	16	63	-11
		悪い	21	11	5	-16	0	-5
		業況判断DI	-5	15	16	21	37	21
B群	39 (32)	良い	35	29	31	-4	23	-8
		さほど良くない	45	68	62	17	49	-13
		悪い	23	6	7	-16	28	21
		業況判断DI	12	23	24	12	-5	-29
合計	58 (50)	良い	28	28	28	0	28	0
		さほど良くない	52	64	66	14	53	-13
		悪い	20	8	6	-14	19	13
		業況判断DI	8	20	22	14	9	-13

- (注)
- 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 - 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 - 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 - 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 - (以下、取引先判断及び雇用人員判断についても同様。)
 - 規模区分は平成23年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。(以下、同じ。)
 - 社数欄は10月調査の回答企業数で、カッコ内の数値は7月調査の回答企業数を表す。(以下、同じ。)

(2) 取引先数判断

規模	社数	区分	平成23年7月調査		平成23年10月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	19 (18)	増加	21	37	63	42	53	-10
		ほぼ同じ	63	42	37	-26	37	0
		減少	11	16	0	-11	10	10
		取引先数判断DI	10	21	63	53	43	-20
B群	39 (32)	増加	23	23	28	5	21	-7
		ほぼ同じ	68	74	64	-4	54	-10
		減少	13	6	8	-5	25	17
		取引先数判断DI	10	17	20	10	-4	-24
合計	58 (50)	増加	22	28	40	18	31	-9
		ほぼ同じ	66	62	55	-11	48	-7
		減少	12	10	5	-7	21	16
		取引先数判断DI	10	18	35	25	10	-25

(注) 同一企業でも工場が別個なら別カウント。

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

規模	社数	区分	平成23年7月調査		平成23年10月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	19 (18)	不足	68	68	74	6	74	0
		適正	16	21	26	10	26	0
		過剰	11	5	0	-11	0	0
		スタッフ社員判断DI	57	63	74	17	74	0
B群	39 (32)	不足	55	65	69	14	56	-13
		適正	48	35	28	-20	28	0
		過剰	0	3	3	3	16	13
		スタッフ社員判断DI	55	62	66	11	40	-26
合計	58 (50)	不足	60	66	71	11	62	-9
		適正	36	30	28	-8	28	0
		過剰	4	4	1	-3	10	9
		スタッフ社員判断DI	56	62	70	14	52	-18

(注) スタッフ社員は、経費が直接製造原価扱いの全労働者。

2) プロバ社員

規模	社数	区分	平成23年7月調査		平成23年10月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	19 (18)	不足	26	26	21	-5	21	0
		適正	58	53	68	10	63	-5
		過剰	11	16	11	0	16	5
		プロバ社員判断DI	15	10	10	-5	5	-5
B群	39 (32)	不足	13	16	18	5	13	-5
		適正	87	87	67	-20	62	-5
		過剰	3	0	15	12	25	10
		プロバ社員判断DI	10	16	3	-7	-12	-15
合計	58 (50)	不足	18	20	19	1	16	-3
		適正	76	74	67	-9	62	-5
		過剰	6	6	14	8	22	8
		プロバ社員判断DI	12	14	5	-7	-6	-11

(注) プロバ社員は、経費が販管費扱いの全労働者。

2. 四半期項目

(1) 売上げ額

1) 平成23年7～9月期売上げ額の対前年同期増減率

規模	社数	平成23年7～9月期の 対前年同期増減率(%)
A群	19	2.4
B群	39	8.4
合計	58	3.5

2) 売上げ額増減率の分布(構成比)

売上げ額増減率階級	構成比(%)		
	A群	B群	合計
社数	19	39	58
20%～	0	20.5	13.8
10%～19%	26.6	12.8	17.2
0%～9%	31.5	23.1	25.9
▲9%～▲0%	31.5	15.4	20.7
▲19%～▲10%	5.2	12.8	10.3
～▲20%	5.2	15.4	12.1
計	100.0	100.0	100.0

(2) 雇用人員

平成23年9月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	60,439	94%	15,265	94%	75,704	94%
派遣社員数	34,654	54%	11,957	73%	46,611	58%
請負等社員数	25,785	37%	3,308	21%	29,093	34%
プロバ社員数	3,626	6%	1,013	6%	4,639	6%
総労働者数	64,065	100%	16,278	100%	80,343	100%
内、外国人労働者数	2,990	5%	1,303	8%	4,293	5%

3. 東日本大震災のその後の影響、対応状況について

(1) 震災等に伴う取引先の稼働停止の影響により、震災後7月から9月までの間に休業した請負・派遣労働者数及び日数

地域区分	7月度		8月度		9月度	
	休業労働者数(人)	休業延べ労働日数(日)	休業労働者数(人)	休業延べ労働日数(日)	休業労働者数(人)	休業延べ労働日数(日)
災害救助法適用5県(青森、岩手、宮城、福島、茨城)	183	1,386	150	661	99	716
該当企業数						
上記以外の都道府県	222	703	156	355	58	347
該当企業数						

(注)「該当企業数」は、7月から9月までの間に休業した請負・派遣労働者があったと回答した企業数をいう。

(2) 震災等の影響により、7月から9月までの間に請負または派遣契約が解約となった取引先企業数と労働者数

地域区分	7月度		8月度		9月度	
	解約となった取引先企業数(件)	解約となった取引先企業で従事していた労働者数(人)	解約となった取引先企業数(件)	解約となった取引先企業で従事していた労働者数(人)	解約となった取引先企業数(件)	解約となった取引先企業で従事していた労働者数(人)
災害救助法適用5県(青森、岩手、宮城、福島、茨城)	0	5	1	55	3	16
該当企業数						
上記以外の都道府県	7	15	3	6	3	1
該当企業数						

(注)1.「該当企業数」は、7月から9月までの間に解約となった取引先企業があったと回答した企業数をいう。

(注)2. 解約となった取引先企業数は、同一企業ユーザーでも工場が別なら別カウントした。以下、(3)、(4)についても同様。

(3) 7月から9月の間に震災等に伴い就労ができなくなった請負・派遣スタッフ社員の就労確保について

区分	企業数/労働者数
震災などにより就労できなくなった企業数	4
震災などにより就労できなくなった派遣、請負社員数	58

件
人

就労確保の状況	事業所数(件)	派遣請負労働者数(人)
就労を確保した。(すでに就労を確保し、今後ともその計画がある場合を含む。)	4	29
今後就労を確保する計画がある。(現在休業補償を支払っての休業中、他の派遣先での就業計画あり)	0	0
就労を確保することはしない、あるいは、できない。	0	29

製造請負・派遣事業動向調査(平成23年10月度) 結果について

【調査の概要】

- ① **調査の目的** 業界の健全化を図り、業界の発展に資することを目的として、会員企業の業況判断、売上げ動向、雇用人員その他時宜にかなった事項について四半期ごとに調査するものです。
- ② **調査時期** この調査は、平成23年10月1日現在の状況について、10月6日～19日に実施した。
- ③ **調査の対象** 当協会の正会員(85社)を対象とした(回答企業数59社、回答率69.4%)。
- ④ **結果表** 別紙

【結果の概要】

1. 判断項目

(1) 業況判断

製造請負・派遣事業の平成23年10月の業況判断D I(「良い」と回答した企業の割合－「悪い」と回答した企業の割合)は、プラス21で7月調査の同D I(プラス8)をさらに13ポイント上回り、一層の業況改善となった。

しかしながら、3ヵ月後の先行き見通しをみると、業況判断D Iはプラス9と引き続きプラスとなっているものの、改善基調に鈍化が見込まれている。

(2) 取引先数判断

平成23年10月の取引先数判断D I(「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合)は、プラス35で7月調査の同D I(プラス10)をさらに25ポイント上回った。特に、A群で取引先数が増加したと回答した企業割合が増加している。

3ヵ月後の先行き見通しは、プラス10と引き続きプラスとなっているものの、取引先数判断D Iの鈍化が見込まれている。

(3) 雇用人員判断

○ スタッフ社員については、10月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合－「過剰」と回答した企業の割合）はプラス70と7月調査（プラス56）をさらに14ポイント上回り、スタッフ社員の不足感がさらに著しくなっている。

3ヵ月後の先行きについては、スタッフ社員の不足感は依然高いものの、現況（10月）に比し鈍化が見込まれている。

○ プロパ社員については、10月のプロパ社員判断D Iはプラス5と7月調査（プラス12）を7ポイント下回った。

3ヵ月後の先行きについては、プロパ社員判断D Iはマイナス6となっておりプロパ社員については過剰感が出てきている。

2. 四半期項目

(1) 売上げ額

平成23年7～9月期の会員企業58社の売上げ額は、前年同期に比べ3.5%増であった。売上げ額の対前年増減率の分布には、かなりのバラツキがみられる。

(2) 雇用人員

平成23年9月末現在の会員企業59社の雇用人員数は80,343人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が75,704人で全体の94%を占めている。スタッフ社員は派遣社員が46,611人（全体の58%）、請負社員が29,093人（同36%）となっている。プロパ社員は4,639人、外国人労働者は4,293人であった。

スタッフ社員に占める請負社員の比率を規模別にみると、A群で請負比率が相対的に高い状況となっている。

3. 東日本大震災のその後の影響、対応状況について

(1) 震災等に伴う取引先の稼働停止により、震災後7月から9月の間に休業した請負・派遣労働者数及び日数

災害救助法適用5県（青森、岩手、宮城、福島、茨城）では会員企業4社で7月度183人が休業し、休業延べ労働日数は1,386日であった。また、その他の地域では会員企業6社で222人が休業し、休業延べ労働日数は703日であった。8月度、9月度については、これらの数値はさらに少なくなっている。

なお、東日本大震災発生直後の3月度から9月度までの推移をみると、震災直後は取引先の稼働停止により休業した請負・派遣労働者数及び休業日数は極めて多かったが、時間の経過とともに徐々に少なくなっている（参考1）。

（参考1）震災等に伴う取引先の稼働停止により、休業した請負・派遣労働者数及び日数の推移

地域区分	3月度		6月度		9月度	
	休業労働者数(人)	休業延べ労働日数(日)	休業労働者数(人)	休業延べ労働日数(日)	休業労働者数(人)	休業延べ労働日数(日)
災害救助法適用5県(青森、岩手、宮城、福島、茨城)	5,103	45,731	355	3,109	99	716
上記以外の都道府県	15,662	72,536	1,968	9,988	58	347

（注1）3月度の数字は本調査4月調査、6月度の数字は同7月調査、9月度の数字は同10月調査のもの。

（注2）回答企業数は、4月調査が59社、7月調査が50社、10月調査が59社となっており、統計数値の比較は回答企業数の違い等に留意する必要がある。

(2) 震災等の影響により、7月から9月の間に請負又は派遣契約が解約となった取引先企業数と労働者数

7月から9月の間に震災等の影響により取引先で請負または派遣契約が解約となった会員企業は災害救助法適用5県で2社、5県以外の地域でも2社と、震災発生後時間の経過とともに少なくなっている。また、解約となった取引先企業で労働者数も減少している。

なお、震災発生直後の3月から9月までの間に震災等の影響により、請負または派遣契約が解約となった取引先企業数と労働者数の推移は、(参考2)の通りである。

(参考2) 震災等の影響により、請負又は派遣契約が解約となった取引先企業数と労働者数の推移

地域区分	3月度		6月度		9月度	
	解約となった取引先企業数 (件)	解約となった企業で従事していた労働者数 (人)	解約となった取引先企業数 (件)	解約となった企業で従事していた労働者数 (人)	解約となった取引先企業数 (件)	解約となった企業で従事していた労働者数 (人)
災害救助法適用5県(青森、岩手、宮城、福島、茨城)	64	350	12	33	3	16
上記以外の都道府県	68	477	65	225	3	1

(注1) 3月度の数字は本調査4月調査、6月度の数字は同7月調査、9月度の数字は同10月調査のもの。

(注2) 回答企業数は、4月調査が59社、7月調査が50社、10月調査が59社となっており、統計数値の比較は回答企業数の違い等に留意する必要がある。

(3) 7月から9月の間に震災等に伴い就労できなくなった請負・派遣スタッフ社員の就労確保について

7月から9月の間に震災等に伴い取引先企業で就労ができなくなった請負・派遣スタッフ社員を近隣、あるいは他の都道府県の派遣先や事業所への移動や受け入れによって彼らの就業をどのように確保したかあるいは確保の計画があるかを聞いた。

震災などにより就労できなくなった会員企業の取引先企業数は4件、派遣・請負社員数は58人であった。

これらのスタッフ社員の就労を確保した会員企業の事業所数は4件、スタッフ社員数は29人であった。

(以上)